

財 産 目 録

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	場 所 等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管		100,000
預金	普通預金 横浜銀行本店営業部 普通預金 三菱UFJ銀行横浜支店 普通預金 中国銀行上海分行 普通預金 横浜信用金庫福浦支店 振替口座 ゆうちょ銀行	運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として 運営資金として	193,329,201 14,106,468 2,366,323 6,042,906 6,806,343
		(現金預金計)	222,751,241
未収金	横浜情報文化センター他	入居企業等光熱水費他	81,787,586
前払金	横浜情報文化センター他	令和5年度火災共済掛金他	9,970,833
貯蔵品	横浜情報文化センター	セキュリティ用FeliCa無地カード	2,562,439
預け金	横浜市金沢産業振興センター	機械式駐車場釣り銭用現金	78,000
仮払金	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア	委託業務用仮払金	95,000
貸倒引当金		未収債権に対して引当てたもの	△ 15,364,323
	流動資産合計		301,880,776
(固定資産)			
(1)基本財産	基本財産	横浜市債 野村證券横浜支店 普通預金 横浜銀行本店営業部	運用益を法人会計の財源として使用している 150,000,000 10,550,000
		《基本財産合計》	160,550,000
(2)特定資産	建 物	横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 682,397,254 323,072,051
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (6階・7階・11階 それぞれの一部)	法人管理に使用している 40,740,323
		(1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 215,047,026
		(1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 3,226,221,080 1,674,994,575
		横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 368,726,855 147,697,311
		(建物計)	6,678,896,475
	建物付属設備	横浜市産学共同研究センター 鶴見区末広町1-1-40他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 3,566,358
		横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 156,058,100 12,972,974
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (6階・7階・11階 それぞれの一部)	法人管理に使用している 4,550,532
		(1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 24,019,898
		(1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 360,356,086 187,090,245
		横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 98,726,457 39,545,892
		横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 47,691
		(建物付属設備計)	886,934,233
	構築物	横浜市産学共同研究センター (アスファルト舗装他)	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 27,211 3,248,057 3,290,118
		横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	収益事業に使用している 1 1
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (6階・7階・11階 それぞれの一部)	法人管理に使用している 3,405
		(1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 17,970
		(1～B3、10～12階(11階の一部を除く)) (駐車場設備等)	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 269,598 139,970 78,609,795
		横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 13,920,927 5,576,169
		横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 54,864
		(構築物計)	105,158,086
	機械及び装置	横浜新技術創造館1号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 1
		横浜情報文化センター (7階の一部) 中区日本大通11 (6階・7階・11階 それぞれの一部)	法人管理に使用している 3,471
		(1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している 18,322
		(1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く)) (駐車機械装置他)	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 274,877 35,788,051
		(機械及び装置計)	36,084,722

(単位：円)

科目	場所等	使用目的等	
什器備品	横浜市産学共同研究センター 横浜新技術創造館1号館 横浜新技術創造館2号館 鶴見区小野町75-1他	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	103,447 4,356,818 38,009
	横浜情報文化センター (7階の一部)	法人管理に使用している	2,451,239
	中区日本大通11 (6階・7階・11階 それぞれの一部)	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,314,272
	(1～9階(6階・7階 それぞれの一部を除く))	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	19,717,221
	(1～B3、10～12階(11階の一部を除く))	収益事業に使用している	12,442,763
	横浜市金沢産業振興センター 金沢区福浦1-5-2	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	8,265,833
		一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	3,310,964
	横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 金沢区福浦1-1-1	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	100,007
		(什器備品計)	52,100,573
	土地	横浜金沢ハイテクセンター敷地 金沢区福浦1-1-1	収益事業に使用している
		(土地計)	878,957,015
融資安定化基金	東日本高速道路債 みずほ証券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における融資事業に係る資産	30,000,000
	東京電力パワーグリッド社債 野村證券横浜支店		100,000,000
	東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店		200,000,000
	東京電力パワーグリッド社債 三菱UFJモルガンスタンレー証券横浜支店		160,038,950
	普通預金 横浜銀行本店		103,717,401
	(融資安定化基金計)	593,756,351	
情報化支援基金	東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業における財源として使用している	100,000,000
	東京電力パワーグリッド社債 みずほ証券横浜支店		100,000,000
	普通預金 横浜銀行本店		55,990,235
	(情報化支援基金計)	255,990,235	
敷金・保証金引当資産	普通預金 横浜銀行本店	産業関連施設管理運営事業の積立資産であり、入居者の退去時に返還する予定の積立資産	121,220,914
		(敷金・保証金引当資産計)	121,220,914
退職給付引当資産	東京電力パワーグリッド社債 みずほ証券横浜支店	職員に対する退職金の支払に備えた積立資産	100,000,000
	普通預金 横浜銀行本店		162,332,000
	(退職給付引当資産計)	262,332,000	
社会起業家等応援事業資産	普通預金 横浜銀行本店営業部	(公1)中小企業総合支援事業の財源に使用している	8,560,000
		(社会起業家等応援事業資産計)	8,560,000
修繕積立資産	東京電力パワーグリッド社債 野村證券横浜支店	横浜情報文化センター他、産業関連施設の修繕工事に充てるための積立資産	200,000,000
	普通預金 横浜銀行本店		1,230,563,917
		(修繕積立資産計)	1,430,563,917
一般棟買取積立資産	日本国債 SMBC日興証券横浜支店	横浜金沢ハイテクセンターにおいて、建物等の取得に備えるための資産取得資金	544,966,657
	政保 金融機構債 野村證券横浜支店		145,198,483
	東京電力パワーグリッド社債 三菱UFJモルガンスタンレー		180,182,109
	東日本高速道路債 野村證券横浜支店		100,000,000
	東日本高速道路債 みずほ証券横浜支店		70,000,000
	普通預金 横浜銀行本店営業部		2,342,234,629
		(一般棟買取積立資産計)	3,382,581,878
財政調整特別資産	東京電力パワーグリッド社債 SMBC日興証券横浜支店	事業等において財源不足が生じた場合などに備えた資産	100,000,000
	東京電力パワーグリッド社債 みずほ証券横浜支店		100,000,000
	横浜市債 みずほ証券		100,000,000
	普通預金 横浜銀行本店営業部		88,182,162
	(財政調整特別資産計)	388,182,162	
		《特定資産合計》	15,081,318,561

(単位：円)

科 目	場 所 等	使用目的等	金 額	
(3)その他固定資産	電話加入権	横浜情報文化センター	法人管理に使用している 公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している	1,263,696 98,608 54,272
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	684,598 274,223
			(電話加入権計)	2,375,397
	出資金	横浜信用金庫	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している	10,000
	差入保証金	上海駐在員宿舎等	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,037,655
	長期未収金	横浜新技術創造館他	入居者等賃貸料収入他	20,402,844
	貸倒引当金		横浜新技術創造館他長期未収金に対して引当てたもの	△ 16,181,491
	ソフトウェア	横浜情報文化センター	公益目的保有財産であり(公1)中小企業総合支援事業に使用している	1,123,846
		横浜市金沢産業振興センター	公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 収益事業に使用している 法人会計に使用している	16,860,380 11,442,421 1,116,744
			公益目的保有財産であり(公2)産業関連施設管理運営事業に使用している 一部のものは公益目的保有財産であり収益事業に使用している	67,152 26,898
			(ソフトウェア計)	30,637,441
	建設仮勘定	横浜新技術創造館	外壁改修工事等に係る設計等委託料	11,396,000
			《その他固定資産合計》	49,677,846
	固定資産合計			15,291,546,407
資産合計			15,593,427,183	
(流動負債)	未払金	横浜中年金事務所 その他	3月分社会保険料 3月分業務委託費その他	235,423,735
			(未払金計)	235,423,735
	未払法人税等	神奈川県及び横浜市	法人県民税及び法人市民税の均等割額	183,500
	未払消費税等	横浜中税務署	消費税及び地方消費税	12,030,100
	前受金	横浜情報文化センター他 横浜情報文化センター他	4月分施設賃貸料等前受金 会議室等使用料前受金	17,639,247 1,862,586
			(前受金計)	19,501,833
	預り金	役職員等 役職員等 その他	源泉所得税預り金	1,002,200
特別徴収市県民税預り金			929,000	
その他預り金			33,984	
	(預り金計)	1,965,184		
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する期末・勤勉手当に対応して引当てたもの	21,564,000	
流動負債合計			290,668,352	
(固定負債)	受入敷金 退職給付引当金 預り交付金	横浜情報文化センター他	入居者敷金	121,220,914
		職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	262,332,000
		横浜市	社会起業家等応援事業交付金	8,560,000
固定負債合計			392,112,914	
負債合計			682,781,266	
正味財産			14,910,645,917	

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による原価基準を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備等・・・定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

支給対象期間に基づき当期に帰属する支給見込額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当財団の退職手当規則に基づき、当事業年度末における退職給付の要支給額に相当する額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準に基づき、少額リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

3 会計方法の変更

該当する事項はありません。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	0	0	160,550,000
小 計	160,550,000	0	0	160,550,000
特定資産				
建 物	6,888,195,552	0	209,299,077	6,678,896,475
建物付属設備	783,537,727	187,307,327	83,910,821	886,934,233
構築物	113,761,368	465,300	9,068,582	105,158,086
機械及び装置	41,160,556	0	5,075,834	36,084,722
什器備品	53,349,182	14,341,360	15,589,969	52,100,573
土 地	878,957,015	0	0	878,957,015
融資安定化基金	591,743,333	2,135,568	122,550	593,756,351
情報化支援基金	264,154,235	0	8,164,000	255,990,235
敷金・保証金引当資産	115,675,148	10,462,290	4,916,524	121,220,914
退職給付引当資産	279,951,000	16,309,642	33,928,642	262,332,000
社会起業家等応援事業資産	8,560,000	0	0	8,560,000
修繕積立資産	1,473,783,830	161,319,917	204,539,830	1,430,563,917
一般棟買取積立資産	3,191,999,464	190,911,466	329,052	3,382,581,878
財政調整特別資産	388,182,162	0	0	388,182,162
中小企業IOT支援資産	0	8,164,000	8,164,000	0
小 計	15,073,010,572	591,416,870	583,108,881	15,081,318,561
合 計	15,233,560,572	591,416,870	583,108,881	15,241,868,561

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産特定資産	160,550,000	(160,550,000)	-	-
小 計	160,550,000	(160,550,000)	-	-
特定資産				
建 物	6,678,896,475	(1,003,818,584)	(5,675,077,891)	-
建物付属設備	886,934,233	(22,774,644)	(864,159,589)	-
構築物	105,158,086	(6,249,893)	(98,908,193)	-
機械及び装置	36,084,722	(1)	(36,084,721)	-
什器備品	52,100,573	(2,579)	(52,097,994)	-
土 地	878,957,015	-	(878,957,015)	-
融資安定化基金	593,756,351	(563,533,752)	(30,222,599)	-
情報化支援基金	255,990,235	(255,990,235)	-	-
敷金・保証金引当資産	121,220,914	-	-	(121,220,914)
退職給付引当資産	262,332,000	-	-	(262,332,000)
社会起業家等応援事業資産	8,560,000	-	-	(8,560,000)
修繕積立資産	1,430,563,917	-	(1,430,563,917)	-
一般棟買取積立資産	3,382,581,878	-	(3,382,581,878)	-
財政調整特別資産	388,182,162	-	(388,182,162)	-
中小企業IOT支援資産	0	-	(0)	(-)
小 計	15,081,318,561	(1,852,369,688)	(12,836,835,959)	(392,112,914)
合 計	15,241,868,561	(2,012,919,688)	(12,836,835,959)	(392,112,914)

6 担保に供している資産

該当する事項はありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(直接法によって減価償却を行っております。)

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	11,390,177,156	4,711,280,681	6,678,896,475
建物付属設備	6,531,266,811	5,644,332,578	886,934,233
構築物	645,122,708	539,964,622	105,158,086
機械及び装置	348,042,721	311,957,999	36,084,722
什器備品	503,396,701	451,296,128	52,100,573
ソフトウェア	87,824,205	57,186,764	30,637,441
合 計	19,505,830,302	11,716,018,772	7,789,811,530

8 保証債務

横浜市産業活性化資金融資事業に対する保証債務は、825,100千円であります。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
日本国債	544,966,657	546,144,500	1,177,843
日本国政府保証債	145,198,483	145,236,445	37,962
横浜市債	250,000,000	247,030,500	△ 2,969,500
道路債	200,000,000	200,017,300	17,300
電力債	1,340,221,059	1,339,115,400	△ 1,105,659
合 計	2,480,386,199	2,477,544,145	△ 2,842,054

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金 (地域産業集積活性化対策施設費補助金)	関東経済 産業局長	723,499,889	0	28,246,570	695,253,319	指定正味財産
横浜市補助金 (技術開発支援センター整備事業補助金)	横浜市長					
横浜市補助金 (新技術創造館2期整備事業補助金)	横浜市長	351,841,269	0	14,248,887	337,592,382	指定正味財産
横浜市補助金等	横浜市長	8,560,000	0	0	8,560,000	固定負債
		0	426,978,689	426,978,689	0	—
合 計		1,083,901,158	426,978,689	469,474,146	1,041,405,701	

11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
中小企業IoT支援事業費への振替額	8,164,000
産業活性化支援事業費への振替額	423,744
減価償却等による振替額	42,495,457
合 計	51,083,201

12 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略しております。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金(流動資産)	0	15,364,323	0	0	15,364,323
貸倒引当金(固定資産)	38,775,285	0	22,581,794	12,000	16,181,491
賞与引当金	21,234,000	21,564,000	21,234,000	0	21,564,000
退職給付引当金	279,951,000	16,309,642	33,928,642	0	262,332,000